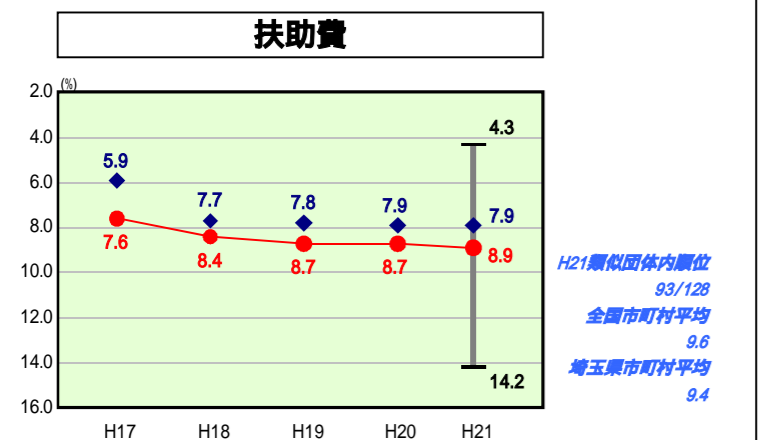
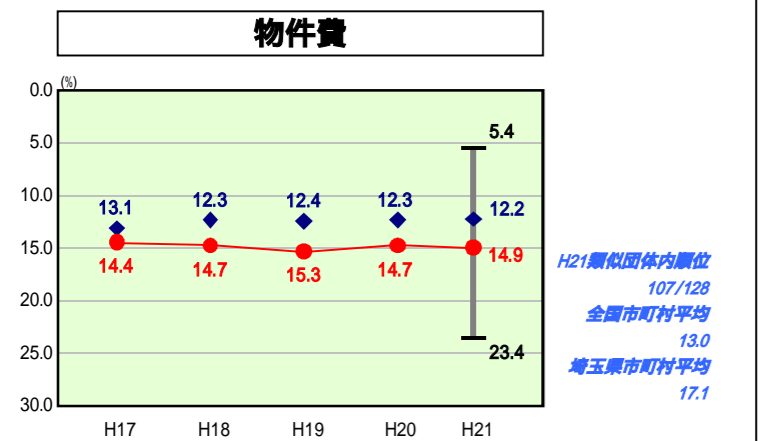
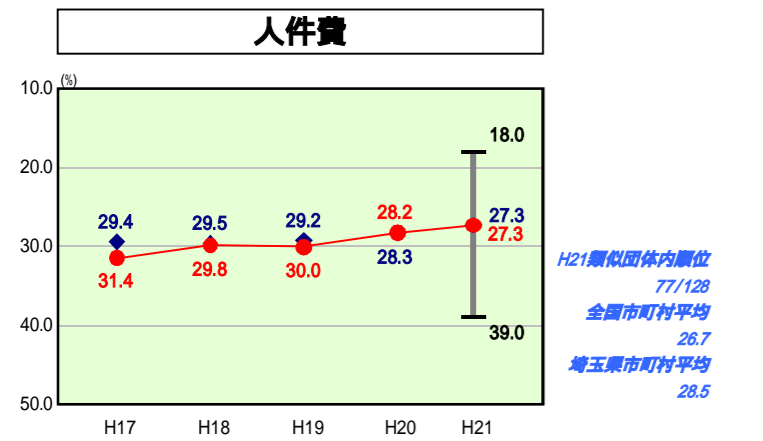
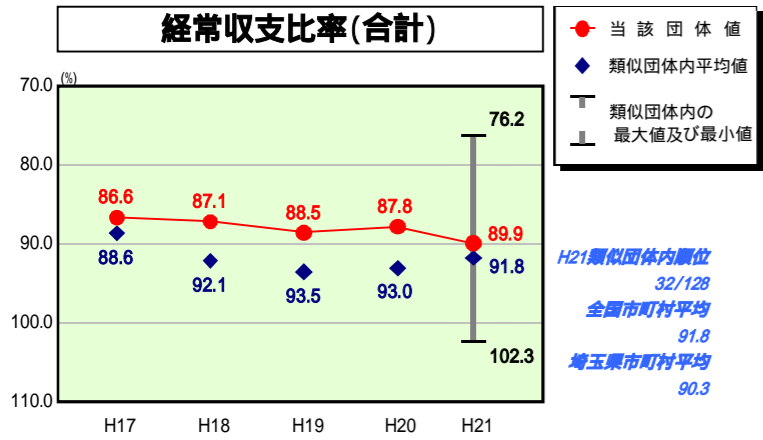
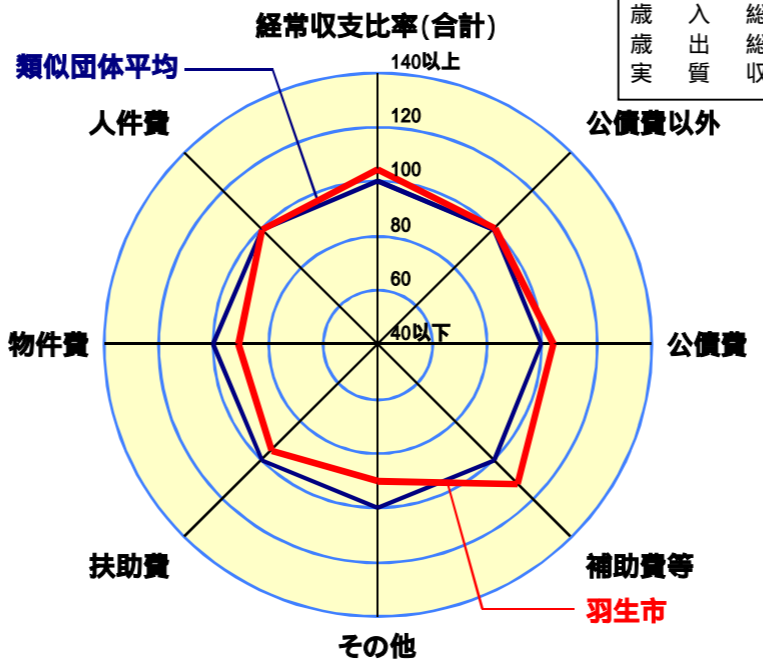


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,036人(H22.3.31現在)
面積	58.55 km ²
標準財政規模	10,837,768千円
歳入総額	18,225,338千円
歳出総額	17,302,548千円
実質収支	910,157千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[経常収支比率]
 繰上償還等により、経常経費の縮減を図っているが、依然として経常経費の占める割合が高い状況。市税収入の確保や市債借入の抑制に努め、現行の住民サービスを低下させることなく、また、新たな行政ニーズに対応するためには財政の健全化及び弾力化を図ることが重要です。今後行財政改革を進め、経常経費の削減を徹底する。

[人件費]
 地域手当が経過措置期間で、4%から2%に引き下げられたことや期末勤労手当率の引き下げ等の影響により、0.9%の減となっている。地域手当の経過措置期間終了により、平成22年度から地域手当は0%となり、更なる人件費削減、適正化を図る。

[物件費]
 業務の民間委託が進み、職員人件費等から委託料(物件費)への移行が起きているため、物件費は前年より5.7%上昇した。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。新規業務委託については、平成21年度に学校給食調理委託等を実施し、今後も、市立保育所給食全面委託、広報誌等配布業務委託、斎場の指定管理者制度導入等の実施を進める。

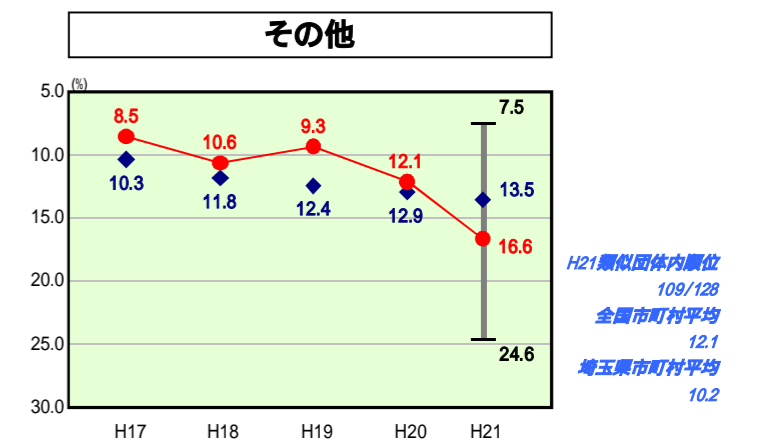
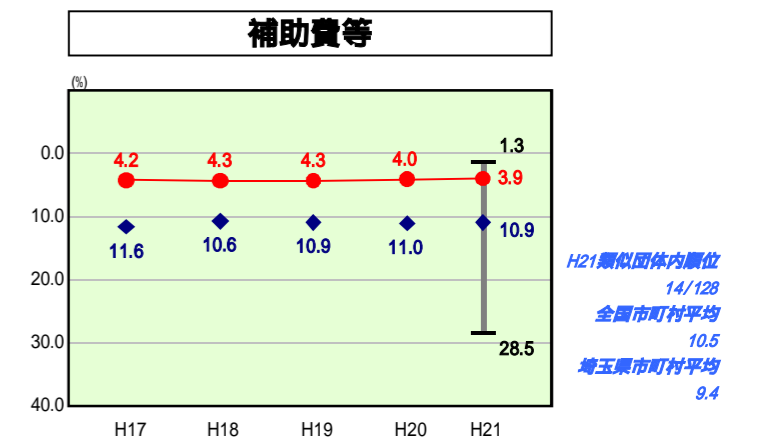
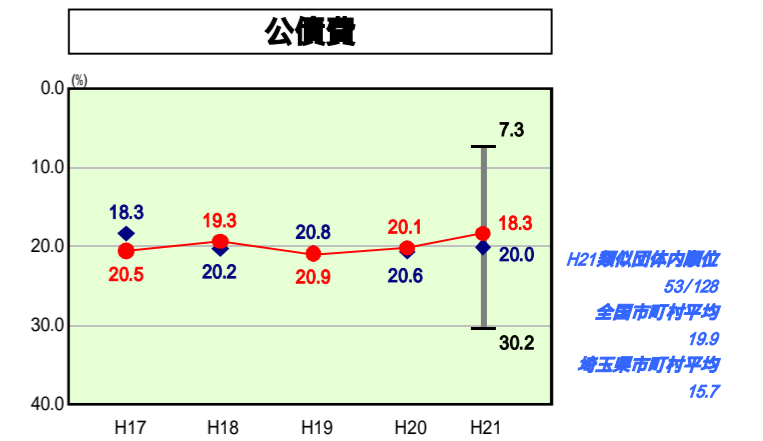
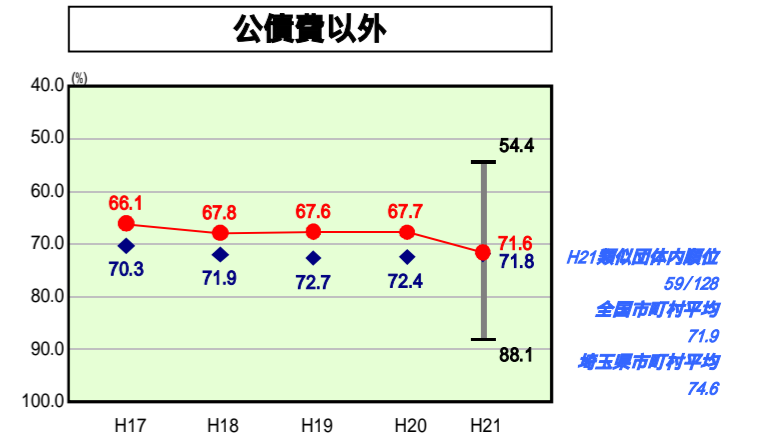
[扶助費]
 扶助費が上昇傾向にある要因として、景気低迷等の影響による生活保護費の額が膨らんでいること及び高齢化社会の進展等に伴う自然増が挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当の特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

[公債費]
 繰上償還の実施や市債借入額を元金償還以上に借入を行わないことなどにより、地方債残高は減少しているため、引き続き公債費の圧縮に努める。

[補助費等]
 全国市町村平均及び県平均とも大きく下回っており、この水準を維持しつつ適正執行に努める。

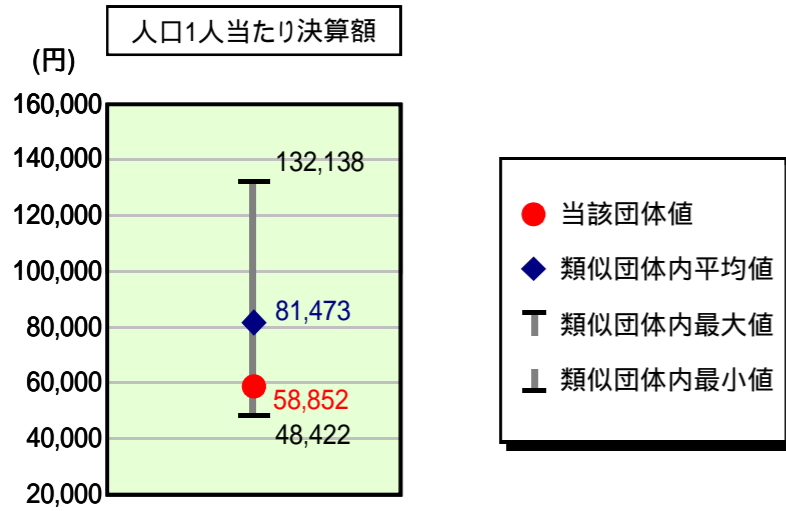
[その他]
 その他に係る比率が全国市町村平均を上回っているのは、繰上金の増加が主な要因である。特に、国民健康保険事業会計の支出増に伴う、赤字補填的な繰上金が増えていることが要因として挙げられる。他に地方公営企業としての下水道事業会計は、独立採算の原則の下、経営基盤の強化を図り普通会計の負担を減らしていくよう努める。

[普通建設事業費]
 類似団体平均値と比べ下回っている状況にあるが、今後は老朽化した公共施設等の改修工事が見込まれるため、施設の統廃合を含め、インフラ整備を計画的に推進する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



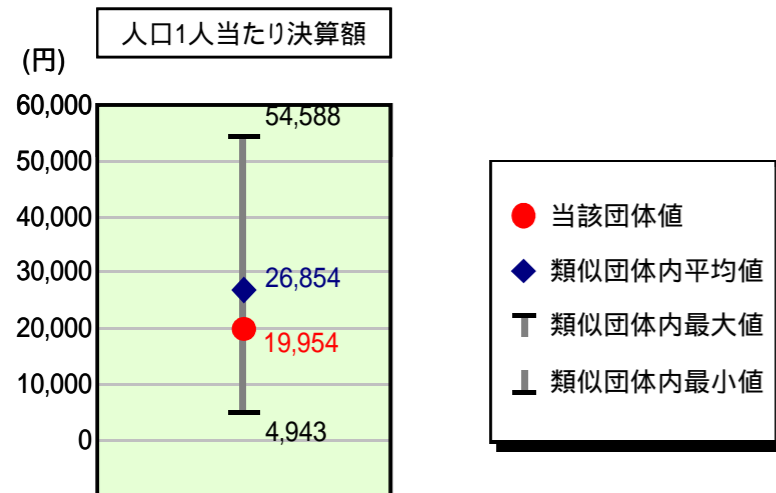
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,370,982	60,157	74,514	19.3
賃金(物件費)	190,379	3,397	4,084	16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	50	1	6,464	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,522	2,115	3,111	32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,075	733	1,634	55.1
退職金	423,162	7,552	9,216	18.1
合計	3,297,846	58,852	81,473	27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	7.95	1.36
ラスパイレス指数	97.7	97.8	0.1

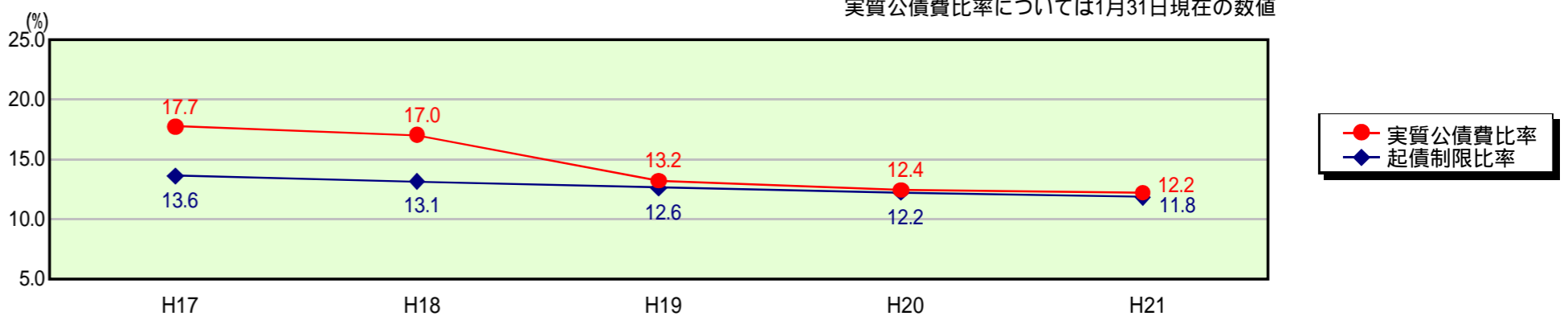
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

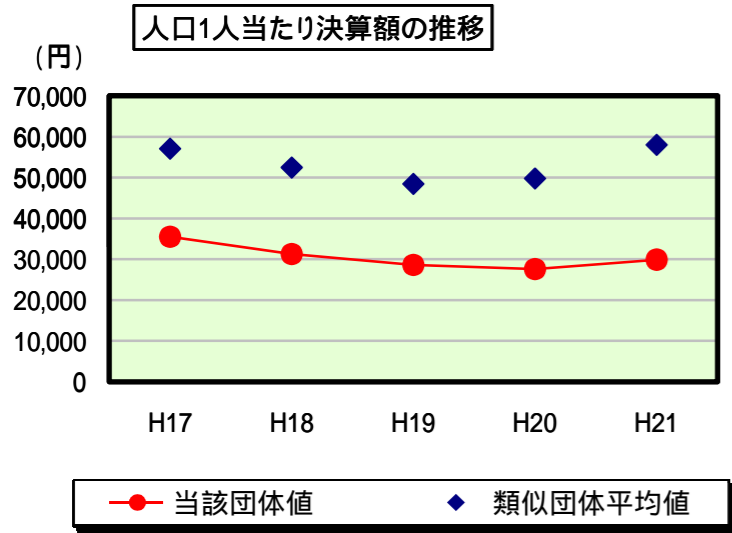
	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,047,238	36,534	49,923	26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	608,771	10,864	13,517	19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	146,561	2,615	1,765	48.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	326,316	5,823	5,190	12.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,358,093	24,236	37,153	34.8
合計	1,118,161	19,954	26,854	25.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,003,016	35,492	46.6	57,030	4.7	51.3
うち単独分	1,581,831	28,029	22.1	37,129	6.2	15.9
H18	1,764,308	31,294	11.8	52,453	8.0	3.8
うち単独分	1,633,957	28,982	3.4	30,509	17.8	21.2
H19	1,615,636	28,617	8.6	48,408	7.7	0.9
うち単独分	1,517,953	26,887	7.2	26,937	11.7	4.5
H20	1,554,251	27,632	3.4	49,774	2.8	6.2
うち単独分	1,363,134	24,234	9.9	26,739	0.7	9.2
H21	1,676,497	29,918	8.3	58,009	16.5	8.2
うち単独分	1,404,732	25,068	3.4	32,190	20.4	17.0
過去5年間平均	1,722,742	30,591	12.4	53,135	1.7	14.1
うち単独分	1,500,321	26,640	6.5	30,701	3.2	3.3